

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2020年4月15日)

(作成対象期間 2019年4月16日～2020年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

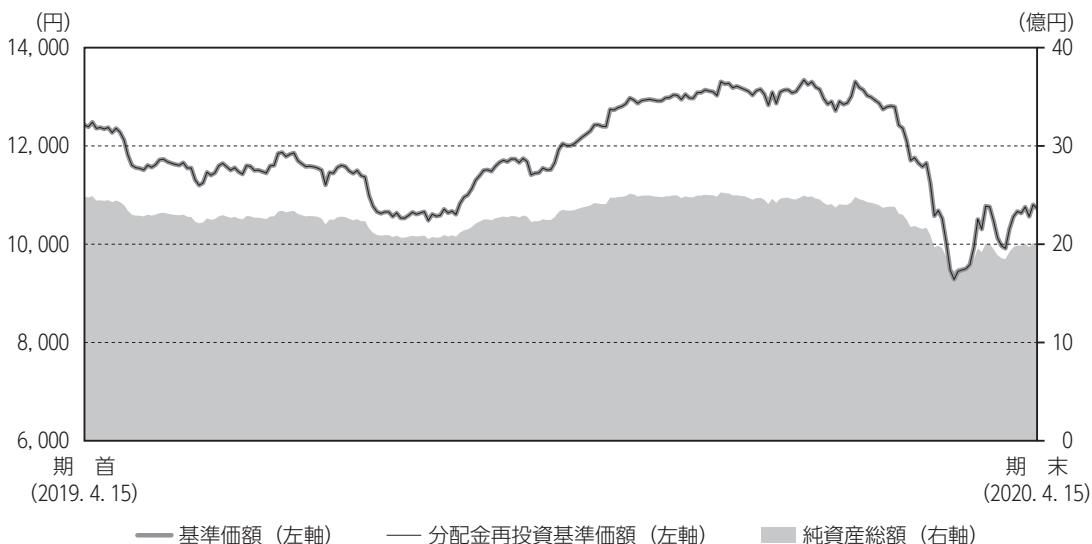
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2016年 4 月15日)	10,998	0	△ 14.1	1,361.40	△ 14.3	95.6	4.0	2,616
15期末(2017年 4 月17日)	11,558	500	9.6	1,465.69	7.7	96.9	2.5	2,499
16期末(2018年 4 月16日)	13,536	600	22.3	1,736.22	18.5	96.0	4.1	2,852
17期末(2019年 4 月15日)	12,428	0	△ 8.2	1,627.93	△ 6.2	95.1	4.3	2,483
18期末(2020年 4 月15日)	10,728	0	△ 13.7	1,434.07	△ 11.9	93.5	5.8	1,998

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：12,428円

期 末：10,728円（分配金 0 円）

騰落率：△13.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、国内株式市況が軟調に推移したことから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年 4 月15日	12, 428	—	1, 627. 93	—	95. 1	4. 3
4 月末	12, 278	△ 1. 2	1, 617. 93	△ 0. 6	95. 7	3. 8
5 月末	11, 311	△ 9. 0	1, 512. 28	△ 7. 1	96. 0	3. 3
6 月末	11, 605	△ 6. 6	1, 551. 14	△ 4. 7	96. 0	3. 4
7 月末	11, 393	△ 8. 3	1, 565. 14	△ 3. 9	96. 0	3. 5
8 月末	10, 713	△ 13. 8	1, 511. 86	△ 7. 1	95. 9	3. 6
9 月末	11, 662	△ 6. 2	1, 587. 80	△ 2. 5	95. 8	3. 4
10月末	12, 400	△ 0. 2	1, 667. 01	2. 4	95. 7	4. 0
11月末	12, 947	4. 2	1, 699. 36	4. 4	97. 0	2. 8
12月末	13, 053	5. 0	1, 721. 36	5. 7	97. 5	1. 7
2020年 1 月末	12, 906	3. 8	1, 684. 44	3. 5	97. 2	2. 3
2 月末	11, 705	△ 5. 8	1, 510. 87	△ 7. 2	96. 9	2. 8
3 月末	10, 472	△ 15. 7	1, 403. 04	△ 13. 8	93. 7	5. 8
(期末)2020年 4 月15日	10, 728	△ 13. 7	1, 434. 07	△ 11. 9	93. 5	5. 8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 16 ~ 2020. 4. 15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、米国の経済対策への期待から、3月下旬に株価はやや値を戻しました。4月以降も新型コロナウイルスの動向に左右され、株価が大きく上下する展開で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 16 ~ 2020. 4. 15)

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

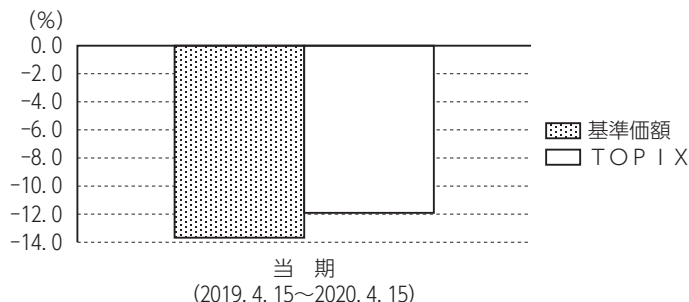
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2019年4月16日 ～2020年4月15日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,581

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 16～2020. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	126円	1.069%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,833円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.545)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	129	1.086	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

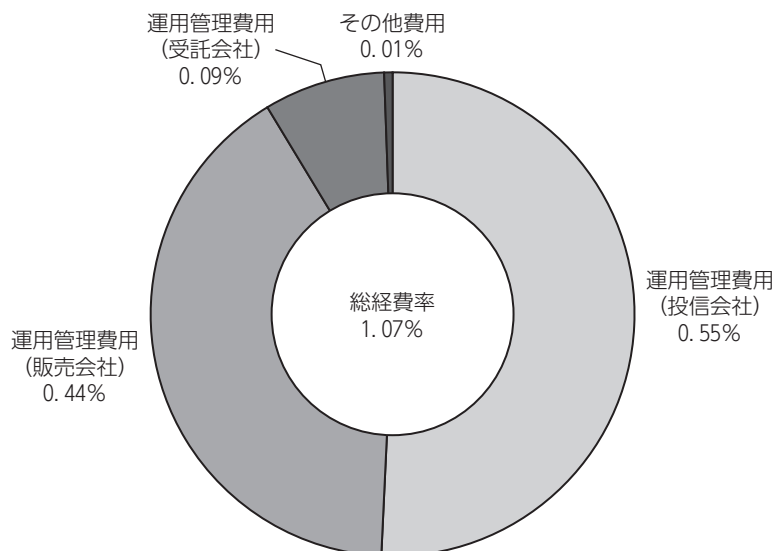
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

静岡ベンチマーク・ファンド

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2019年 4月16日から2020年 4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	31,936	77,360	107,982	271,920

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年 4月16日から2020年 4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	356,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,678,273千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.13

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
(2019年 4月16日から2020年 4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C	
株式	百万円 105	百万円 2	% 2.1	百万円 250	百万円 1	% 0.7
株式先物取引	470	470	100.0	456	456	100.0
コール・ローン	20,984	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合82.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2019年 4月16日から2020年 4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B)／(A)	11.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	978,660	902,615	1,997,306

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年 4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	1,997,306	99.2
コール・ローン等、その他	15,861	0.8
投資信託財産総額	2,013,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 013, 168, 326円
コール・ローン等	13, 861, 554
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	1, 997, 306, 772
未収入金	2, 000, 000
(B) 負債	14, 250, 978
未払解約金	1, 698, 472
未払信託報酬	12, 488, 884
その他未払費用	63, 622
(C) 純資産総額 (A－B)	1, 998, 917, 348
元本	1, 863, 286, 160
次期繰越損益金	135, 631, 188
(D) 受益権総口数	1, 863, 286, 160口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10, 728円

* 期首における元本額は1, 997, 917, 480円、当作成期間中における追加設定元本額は102, 236, 859円、同解約元本額は236, 868, 179円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 728円です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月16日 至 2020年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3, 916円
受取利息	357
支払利息	△ 4, 273
(B) 有価証券売買損益	△ 286, 155, 026
売買益	17, 709, 836
売買損	△ 303, 864, 862
(C) 信託報酬等	△ 24, 573, 856
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 310, 732, 798
(E) 前期繰越損益金	284, 462, 187
(F) 追加信託差損益金	161, 901, 799
(配当等相当額)	(522, 110, 945)
(売買損益相当額)	(△ 360, 209, 146)
(G) 合計 (D + E + F)	135, 631, 188
次期繰越損益金 (G)	135, 631, 188
追加信託差損益金	161, 901, 799
(配当等相当額)	(522, 110, 945)
(売買損益相当額)	(△ 360, 209, 146)
分配準備積立金	517, 850, 153
繰越損益金	△ 544, 120, 764

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27, 039, 774円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	522, 110, 945
(d) 分配準備積立金	490, 810, 379
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 039, 961, 098
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 039, 961, 098
(h) 受益権総口数	1, 863, 286, 160口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2020年4月15日)

(作成対象期間 2019年4月16日～2020年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

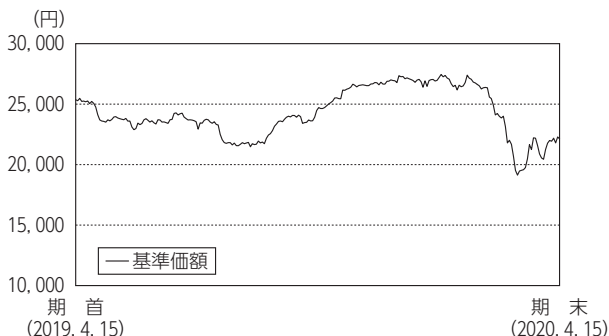
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2019年 4月15日	25,361	—	1,627.93	—	95.1	4.3
4月末	25,061	△ 1.2	1,617.93	△ 0.6	95.7	3.8
5月末	23,111	△ 8.9	1,512.28	△ 7.1	96.1	3.3
6月末	23,731	△ 6.4	1,551.14	△ 4.7	96.1	3.4
7月末	23,319	△ 8.1	1,565.14	△ 3.9	96.1	3.5
8月末	21,946	△13.5	1,511.86	△ 7.1	96.0	3.6
9月末	23,913	△ 5.7	1,587.80	△ 2.5	95.8	3.4
10月末	25,452	0.4	1,667.01	2.4	95.8	4.0
11月末	26,597	4.9	1,699.36	4.4	97.1	2.8
12月末	26,841	5.8	1,721.36	5.7	97.6	1.7
2020年 1月末	26,563	4.7	1,684.44	3.5	97.3	2.3
2月末	24,110	△ 4.9	1,510.87	△ 7.2	96.9	2.8
3月末	21,590	△14.9	1,403.04	△13.8	93.7	5.8
(期末) 2020年 4月15日	22,128	△12.7	1,434.07	△11.9	93.6	5.9

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,361円 期末：22,128円 騰落率：△12.7%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、国内株式市況が軟調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業(※)によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、米国の経済対策への期待から、3月下旬に株価はやや値を戻しました。4月以降も新型コロナウイルスの動向に左右され、株価が大きく上下する展開で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率(株式先物を含む。)を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△12.7%、△11.9%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3円 (3) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式
(2019 年 4 月 16 日から 2020 年 4 月 15 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 33.8 (2.9)	千円 105,920 (一)	千株 38.9	千円 250,940

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別別取引状況
(2019 年 4 月 16 日から 2020 年 4 月 15 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 470	百万円 456	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式
(2019 年 4 月 16 日から 2020 年 4 月 15 日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
スズキ	千株 21	千円 72,523	円 3,453	中外製薬	千株 17.6	千円 189,962	円 10,793
本田技研	7	18,962	2,708	ヤマハ	3.5	20,531	5,866
ヤマハ	1.5	6,482	4,321	スズキ	2	9,959	4,979
マックスバリュ東海	2.5	5,769	2,307	本田技研	3.5	8,137	2,324
エンシェウ	1.8	2,181	1,212	浜松ホトニクス	1.5	6,153	4,102
				静岡銀行	6	4,612	768
				富士フイルム H L D G S	0.8	4,283	5,353
				ヤマハ発動機	1.5	2,816	1,877
				協和キリン	1.5	2,655	1,770
				A S T I	1	1,827	1,827

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (3.4%)					エンシュウ	—	1.8	1,657		遠州トラック	2.2	2.2	5,792	
積水ハウス	40.8	40.8	74,215		アマノ	4.5	4.5	10,471		卸売業 (1.8%)				
トーエネック	1.1	1.1	3,443		N T N	31.4	31.4	5,840		TOKAI ホールディングス	41.3	41.3	37,087	
食料品 (2.5%)					スター精密	13.8	13.8	14,476		アイ・テック	3.6	3.6	5,133	
伊藤ハム米久 HLDGS	17.6	17.6	10,700		電気機器 (15.2%)					小売業 (0.9%)				
伊藤園	5.3	5.3	32,383		明電舎	2.6	2.6	4,043		スクロール	10.3	10.3	2,925	
焼津水産化工	3.9	3.9	3,502		東芝テック	3.4	3.4	11,747		マックスバリュ東海	5.3	7.8	16,380	
はごろもフーズ	3	3	8,187		日東工業	2.5	2.5	4,422		マキヤ	2.1	2.1	1,453	
AFC HD アムスライフサイエン	4.2	4.2	2,507		ジーエス・ユアサ コーポ	4.8	4.8	6,667		銀行業 (6.0%)				
繊維製品 (2.0%)					ローランド ディー・ジー	3.7	3.7	4,599		静岡銀行	181.7	175.7	109,285	
東レ	96.4	96.4	45,963		協立電機	1.3	1.3	2,216		スルガ銀行	68.6	68.6	23,598	
パルプ・紙 (1.2%)					A S T I	1	—	—		清水銀行	3.4	3.4	5,984	
特種東海製紙	4.6	4.6	18,216		スタンレー電気	10.4	10.4	23,940		不動産業 (0.1%)				
日本製紙	6.9	6.9	10,363		浜松ホトニクス	48.7	47.2	222,076		ヨシコン	2.4	2.4	1,910	
化学 (10.0%)					小糸製作所	9.5	9.5	37,525		サービス業 (0.5%)				
旭化成	82.8	82.8	59,028		リコー	44	44	31,724		ミダック	1	3.9	3,771	
共和レザー	7.2	7.2	4,629		輸送用機器 (25.5%)					メイテック	1.8	1.8	7,407	
富士フイルム HLDGS	30.4	29.6	159,336		ユニプレス	2.8	2.8	2,559						
クミアイ化学	7.9	7.9	6,564		ユタカ技研	4.4	4.4	5,684		合計	株数、金額	1,337.7	1,335.5	2,300,286
医薬品 (14.4%)					ユニバンス	6.9	6.9	1,221		銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	<93.6%>	
協和キリン	34	32.5	79,690		本田技研	84.3	87.8	208,173						
中外製薬	33.1	15.5	221,340		スズキ	46.8	65.8	199,966		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
科研製薬	2.9	2.9	16,559		ヤマハ発動機	101.7	100.2	125,550		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ツムラ	4.5	4.5	12,834		ショーク	4.5	4.5	9,958		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ゴム製品 (0.6%)					日本プラスト	5.7	5.7	2,308		(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
横浜ゴム	10	10	12,870		村上開明堂	3.9	3.9	7,792		国内	銘柄別		当期末	
ガラス・土石製品 (0.3%)					エフ・シー・シー	15.5	15.5	23,048			買建額		売建額	
ニチアス	4	4	7,928		フジオーゼックス	0.6	0.6	1,440		T O P I X		百万円	百万円	
鉄鋼 (0.1%)					精密機器 (0.2%)							143	—	
エンビプロHD	4.4	4.4	2,318		日機装	4.4	4.4	3,550		(注) 単位未満は切捨て。				
非鉄金属 (0.4%)					その他製品 (9.7%)									
日本軽金属HD	36.6	36.6	5,892		トッパン・フォームズ	6.8	6.8	6,303						
リョービ	1.9	1.9	2,223		ヤマハ	49.8	47.8	205,779						
金属製品 (1.2%)					河合楽器	2.7	2.7	6,658						
天龍製鋸	1.6	1.6	4,121		オカムラ	6.6	6.6	4,930						
リンナイ	3	3	24,300		電気・ガス業 (0.9%)									
機械 (2.2%)					静岡ガス	22.5	22.5	21,195						
芝浦機械	8.8	8.8	17,696		陸運業 (0.9%)									
					ハマキョウレックス	5.6	5.6	15,215						

■投資信託財産の構成

項 目	2020年 4月15日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,300,286	92.6
コール・ローン等、その他	184,994	7.4
投資信託財産総額	2,485,281	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 4月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2,517,015,568円
コール・ローン等	133,194,424
株式（評価額）	2,300,286,840
未収入金	29,650,254
未収配当金	22,019,050
差入委託証拠金	31,865,000
(B) 負債	59,059,200
未払金	17,370,200
未払解約金	2,029,000
差入委託証拠金代用有価証券	39,660,000
(C) 純資産総額（A－B）	2,457,956,368
元本	1,110,777,286
次期繰越損益金	1,347,179,082
(D) 受益権総口数	1,110,777,286口
1万口当り基準価額（C／D）	22,128円

* 期首における元本額は1,187,612,006円、当作成期間中における追加設定元本額は55,090,765円、同解約元本額は131,925,485円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、D C 静岡ベンチマーク・ファンド208,162,150円、静岡ベンチマーク・ファンド902,615,136円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,128円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 4月16日 至 2020年 4月15日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	65,010,630円
受取配当金	65,060,450
受取利息	1,228
その他収益金	1,231
支払利息	△ 52,279
(B) 有価証券売買損益	△ 419,133,780
売買益	218,515,621
売買損	△ 637,649,401
(C) 先物取引等損益	△ 551,740
取引益	20,324,280
取引損	△ 20,876,020
(D) その他費用	△ 7,951
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 354,682,841
(F) 前期繰越損益金	1,824,246,203
(G) 解約差損益金	△ 199,136,515
(H) 追加信託差損益金	76,752,235
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1,347,179,082
次期繰越損益金（I）	1,347,179,082

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。